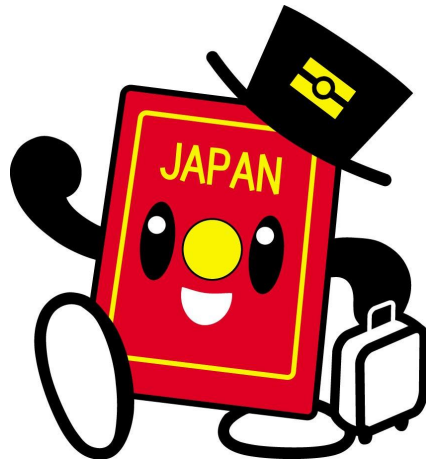


令和6年
(2024年)

旅券発給の概要



令和7年3月

山梨県パスポートセンター

用語の解説

【旅券】・・・・・・・・旅券（パスポート）は、所持人が日本人であることやその氏名・年齢などを日本政府が証明する**国際的身分証明書**であり、また、万一何かが起こったときに**必要な保護と援助を与えるよう要請する重要な公文書**です。

旅券には、国の用務で渡航するため等の「公用旅券」と、それ以外の「一般旅券」とがあり、都道府県では「一般旅券」の発給事務を取り扱っています。

【旅券の発給】・・・・・・・・一般的には次の場合があります。

- ① 旅券の交付を初めて受ける場合
- ② 旅券の交付を受け有効期限が切れたため、新たに交付を受ける場合
- ③ 旅券の有効期間が1年未満となったため、新たに交付を受ける場合
- ④ 有効旅券の記載事項（氏名、本籍地の都道府県名）の変更に伴い、新たに交付を受ける場合
- ⑤ 有効旅券の盗難、焼失、紛失などにより、新たに交付を受ける場合
- ⑥ 有効旅券を損傷したため、新たに交付を受ける場合
- ⑦ 有効旅券の査証欄が少なくなったことにより、新たに交付を受ける場合

※ ③～⑦の場合、有効期間は新たな発行年月日から起算され、それまでの旅券の有効期間は切り捨てられることになります。

【記載事項変更又は査証欄余白無】・・有効旅券の記載事項（氏名、本籍地の都道府県名）の変更又は査証欄残り僅少のため、返納する現有旅券の残存有効期間と同一の新たな旅券を交付すること。

【渡航先追加】・・・・・・・・渡航先の限定された旅券について特定の国への渡航を認めて追記すること。

- 旅券の発給は、申請から交付までに6～10日間（土日などを除く）程度の日数を要します。申請があっても二重申請等で発行できない場合や、旅券が発行されても申請者本人の都合で交付が遅れる場合もあることから、統計上の申請件数、発行件数、交付件数の数値はそれぞれ異なっています。

目 次

第 1	開設窓口	1
第 2	令和 6 年の旅券発給状況	
1	概況	2
2	申請	
2-1	(1) 令和 6 年 窓口別申請件数	4
2-1	(2) 令和 6 年 窓口別オンライン申請件数	5
2-2	年別・月別申請件数	6
3	発行	
3-1	発行件数とその推移	7
3-2	令和 6 年 旅券種別発行件数	8
3-3	令和 6 年 年齢別・男女別発行件数	9
3-4	令和 6 年 都道府県別発行件数	10
4	交付	
4-1	令和 6 年 窓口別交付件数	11
4-2	令和 6 年 日曜日交付件数	12
第 3	参考	
1	山梨県民の年別出国者数	13
2	旅券関係年表	14
3	山梨県パスポートセンターの沿革	19

第1 開 設 窓 口（令和7年1月1日現在）

受 付 窓 口	所 在 地 電 話 番 号	受 付 時 間 及 び 曜 日	申 請 から 交 付 ま での 所 要 日 数
パスポートセンター （ 本 所 ）	〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6-1 TEL 055-222-2040	【申請】 （月）～（金） 8:30～17:30 【交付】 （月）（水）（金） 8:30～17:30 （火）（木） 8:30～19:00 （日） 9:00～16:30	平日のみを数えて 6日
中北地域県民センター 総合窓口 （北巨摩合同庁舎内）	〒407-0024 韮崎市本町4-2-4 TEL 0551-23-3070	（月）～（金） 【申請】 9:00～16:30 【交付】 9:00～17:15	平日のみを数えて 10日
峡東地域県民センター 総合窓口 （東山梨合同庁舎内）	〒404-8601 甲州市塩山上塩後 1239-1 TEL 0553-20-2701	同上	同上
峡南地域県民センター 総合窓口 （南巨摩合同庁舎内）	〒400-0692 南巨摩郡富士川町 鰍沢771-2 TEL 0556-22-8131	同上	同上
富士・東部地域県民 センター 総合窓口 （南都留合同庁舎内）	〒402-0054 都留市田原2-13-43 TEL 0554-45-7839	【申請】 （月）～（金） 8:30～16:30 【交付】 （月）～（水）（金） 8:30～17:15 （木） 8:30～19:00	同上

第2 令和6年の旅券発給状況

1 概況

令和6年（1月～12月）の山梨県における旅券の申請件数は19,025件（対前年比111.1%）、発行件数は18,857件（対前年比111.7%）、交付件数は18,899件（対前年比114.7%）であった。

これは、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症「5類」移行とその後の各国の出入国制限の撤廃により、新型コロナウイルス感染拡大前と同様に海外旅行が行えるようになったことなどによる海外渡航者数の全国的な増加が、本県の旅券発給の増加に影響したものと思われる。

- （1）申請件数を窓口別に見ると、最も多いのがパスポートセンターで12,445件（65.4%）、続いて富士・東部地域県民センター3,565件（18.7%）、中北地域県民センター1,341件（7.0%）、峡東地域県民センター1,104件（5.8%）、峡南地域県民センター570件（3.0%）であった。

また、令和5年3月27日より申請が受付開始となったオンライン申請を窓口別に見ると、最も多いのがパスポートセンターで362件（59.4%）、続いて富士・東部地域県民センター136件（22.3%）、中北地域県民センター46件（7.6%）、峡東地域県民センター45件（7.4%）、峡南地域県民センター20件（3.3%）であった。

- （2）発行件数を月毎に見ると、半数以上の月において対前年比で増加となった。

- ・ 種別の発行件数を見ると、10年旅券は11,746件で対前年比106.7%、5年旅券は7,111件で対前年比121.3%であった。
全発行件数に占める種別の割合は、10年旅券が62.3%を占めた。
- ・ 発行件数の年齢別状況は、20歳代が最も多く24.6%を占め、20歳未満23.3%、50歳代12.9%、40歳代と30歳代がそれぞれ11.1%と続いている。
- ・ 発行件数の男女の比率を見ると、女性が52.9%と上回った。
- ・ 都道府県別人口千人あたりの発行比率では、本県は23.4件で全国18位であった。最も高いのは東京都で51.9件、以下神奈川県39.4件、大阪府が37.2件となっている。

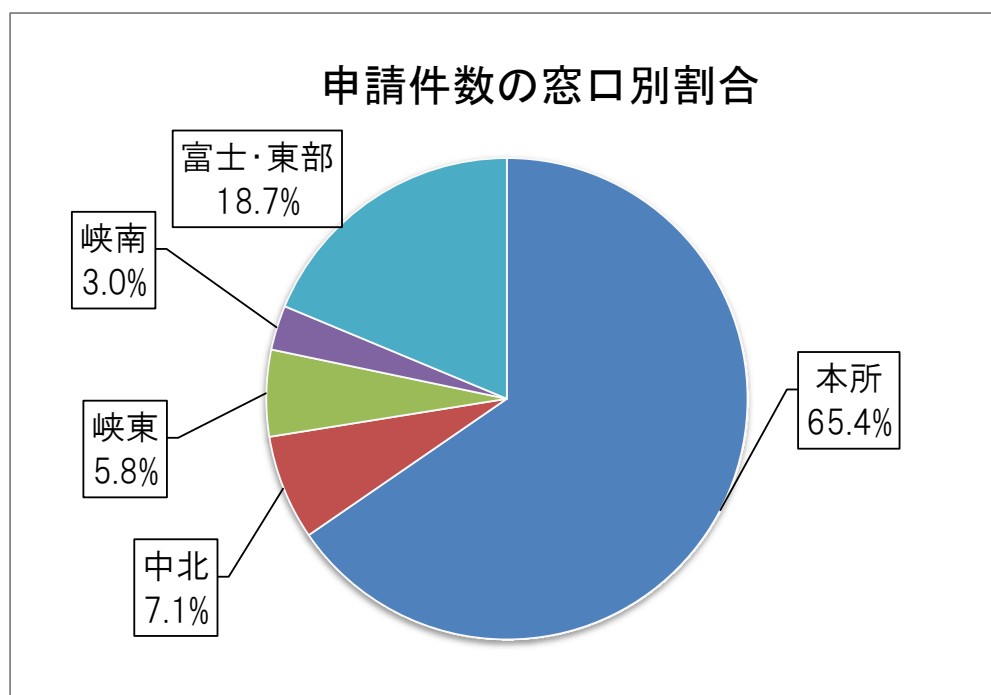
(3) 交付件数を窓口別に見ると、最も多いのがパスポートセンターで 13,236 件(70.0%)、続いて富士・東部地域県民センター3,235 件(17.1%)、中北地域県民センター1,076 件(5.7%)、峡東地域県民センター913 件(4.8%)、峡南地域県民センター439 件(2.3%)であった。

- ・ 交付のうち「特例交付（地域県民センターの総合窓口で申請してパスポートセンターで受け取る）」は 911 件と本所における全交付数の 4.8%を占め、月平均 75.9 件であった。これは、平成 20 年 4 月からパスポートセンターにおいて日曜日交付を行っていること、平成 21 年 8 月からパスポートセンターの交付時間を延長していること、また、特例交付は申請から交付までの日数が短縮されることなどによるものと考えられる。
- ・ 日曜日交付の件数は、年間 2,701 件であり、全交付数に占める割合は 14.3%を占めている。月別交付率の最高は 6 月の 22.4%、最低は 8 月の 11.4%であった。

2 申請

2-1(1) 令和6年 窓口別申請件数

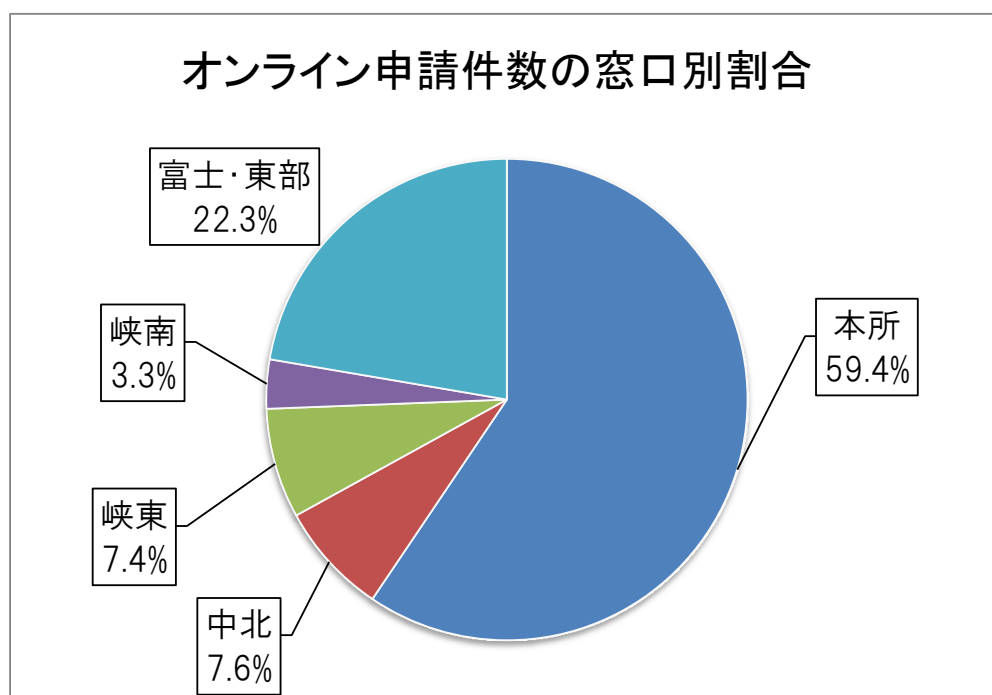
月	本所	中北	峡東	峡南	富士・東部	計
1月	1,258	125	136	52	321	1,892
2月	1,020	112	106	51	264	1,553
3月	1,155	115	82	58	322	1,732
4月	876	74	96	49	316	1,411
5月	1,038	128	70	47	297	1,580
6月	1,069	96	100	44	271	1,580
7月	1,187	129	86	60	297	1,759
8月	1,173	132	96	51	305	1,757
9月	826	99	69	41	294	1,329
10月	1,010	112	118	54	314	1,608
11月	901	131	68	25	328	1,453
12月	932	88	77	38	236	1,371
計	12,445	1,341	1,104	570	3,565	19,025
窓口別割合	65.4%	7.1%	5.8%	3.0%	18.7%	100.0%
令和5年	11,640	1,102	878	574	2,932	17,126
対前年比	106.9%	121.7%	125.7%	99.3%	121.6%	111.1%



2-1(2) 令和6年 窓口別オンライン申請件数

月	本所	中北	峡東	峡南	富士・東部	計
1月	38	4	5	1	16	64
2月	34	3	3	1	3	44
3月	31	2	7	3	11	54
4月	28	3	0	1	16	48
5月	27	5	5	4	10	51
6月	40	8	2	3	4	57
7月	31	3	3	5	9	51
8月	35	2	7	1	10	55
9月	23	4	3	0	22	52
10月	31	6	4	0	12	53
11月	26	5	5	0	15	51
12月	18	1	1	1	8	29
計	362	46	45	20	136	609
窓口別割合	59.4%	7.6%	7.4%	3.3%	22.3%	100.0%
申請件数 (オンライン申請含)	12,445	1,341	1,104	570	3,565	19,025
オンライン申請の割合	2.9%	3.4%	4.1%	3.5%	3.8%	3.2%
令和5年	285	37	25	28	93	468
対前年比	127.0%	124.3%	180.0%	71.4%	146.2%	130.1%

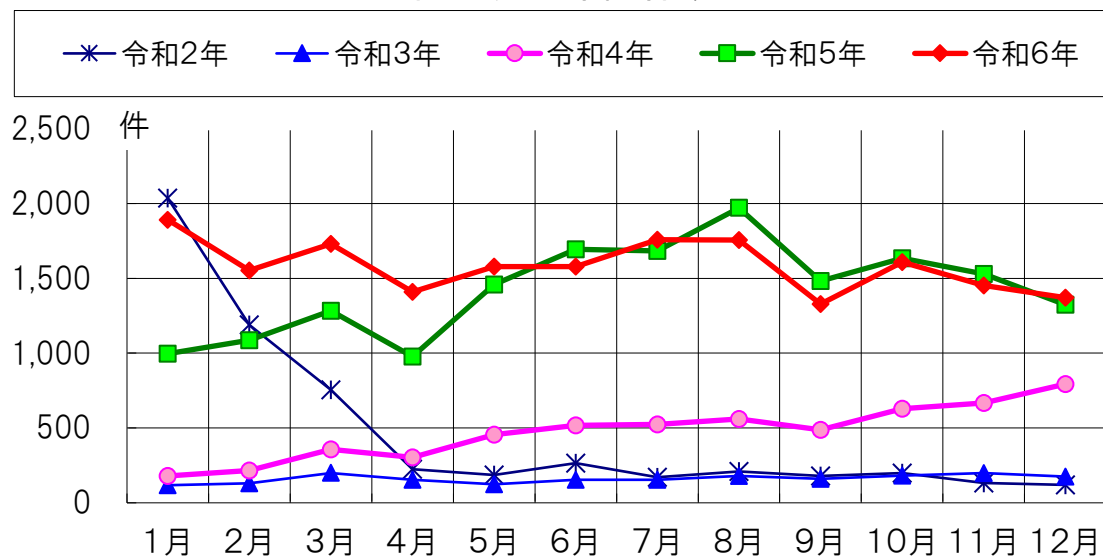
※令和5年3月27日からオンライン申請による受付開始(切替発給のみ)
 ※オンライン申請は内数として申請件数に含まれる。



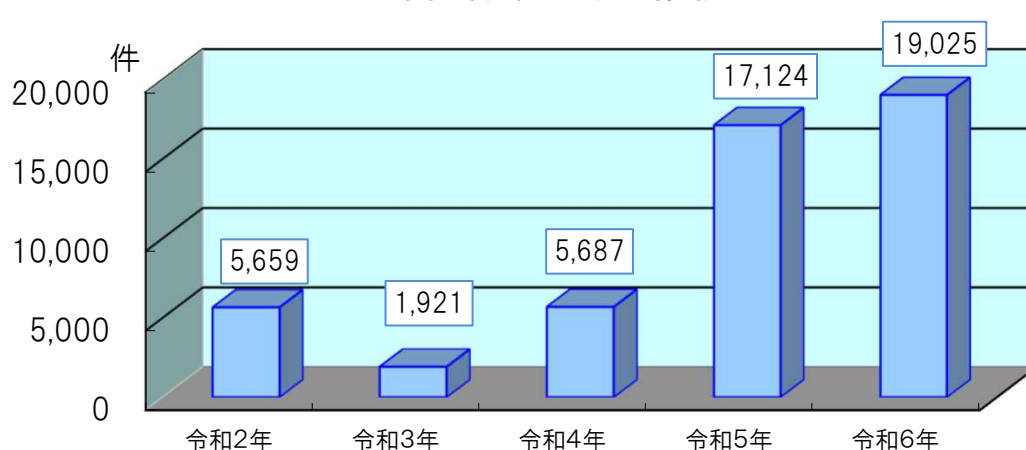
2-2 年別・月別申請件数

月\年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月	2,037	117	180	996	1,892
2月	1,189	129	216	1,086	1,553
3月	755	200	356	1,283	1,732
4月	223	153	304	978	1,411
5月	185	124	455	1,459	1,580
6月	264	154	517	1,694	1,580
7月	170	154	523	1,683	1,759
8月	209	178	560	1,972	1,757
9月	178	159	487	1,483	1,329
10月	199	181	629	1,635	1,608
11月	131	198	666	1,530	1,453
12月	119	174	794	1,325	1,371
計	5,659	1,921	5,687	17,124	19,025

年別・月別申請件数



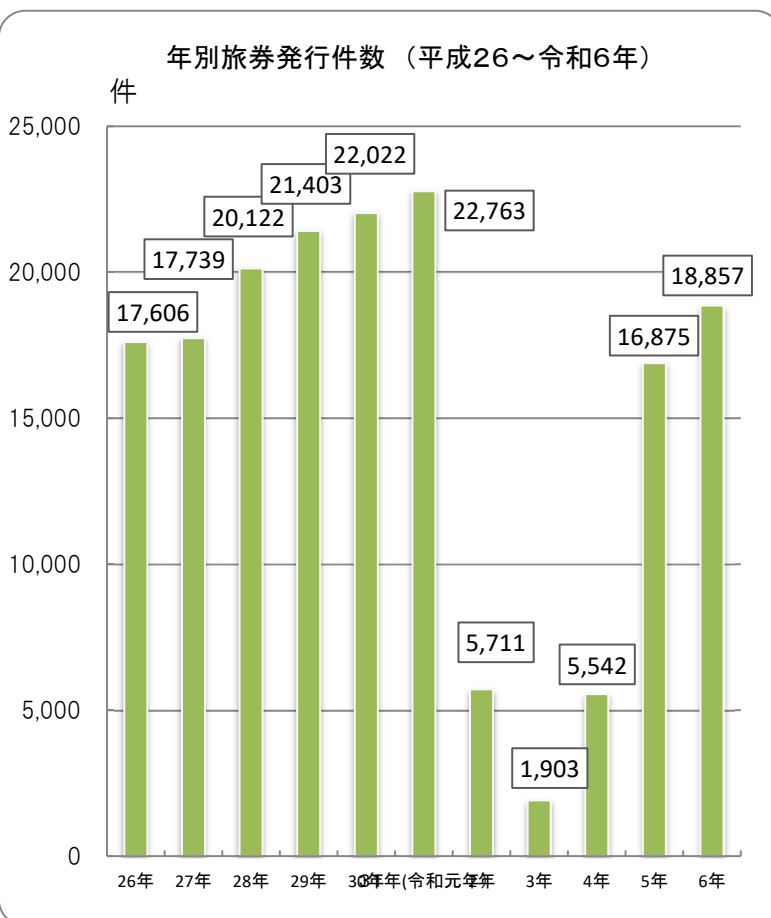
申請件数の年別推移



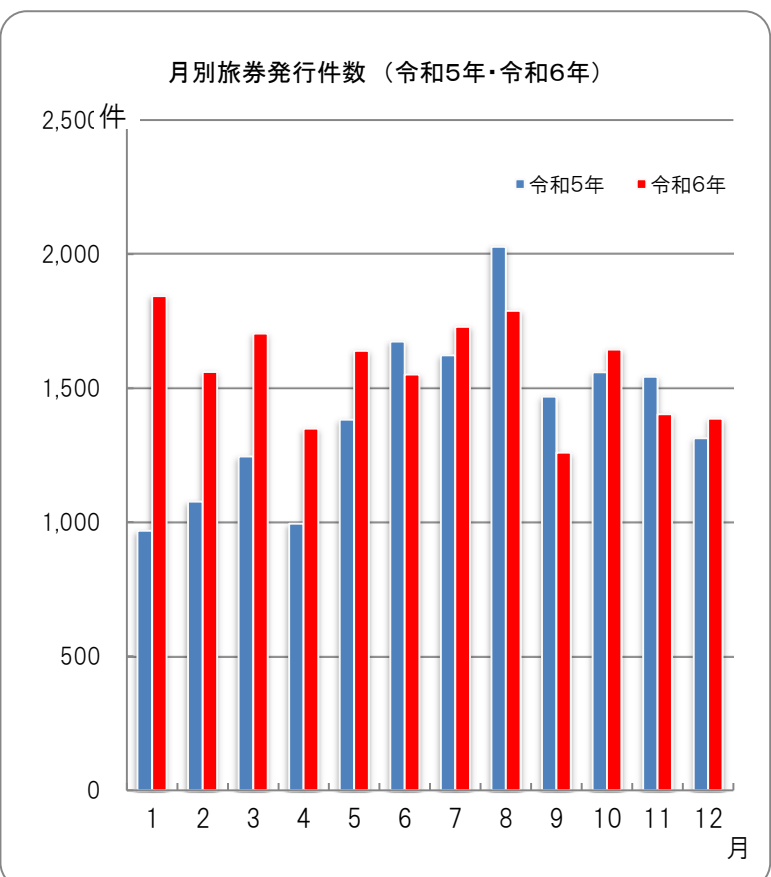
3 発行

3-1 発行件数とその推移

平成	発行件数	備 考
26年	17,606	円安傾向等の継続等
27年	17,739	IC旅券の更新等
28年	20,122	海外渡航者数の増
29年	21,403	〃
30年	22,022	〃
31年(令和元年)	22,763	〃
2年	5,711	新型コロナウイルス感染拡大
3年	1,903	〃
4年	5,542	〃
5年	16,875	新型コロナウイルス5類移行
6年	18,857	海外渡航者数の増

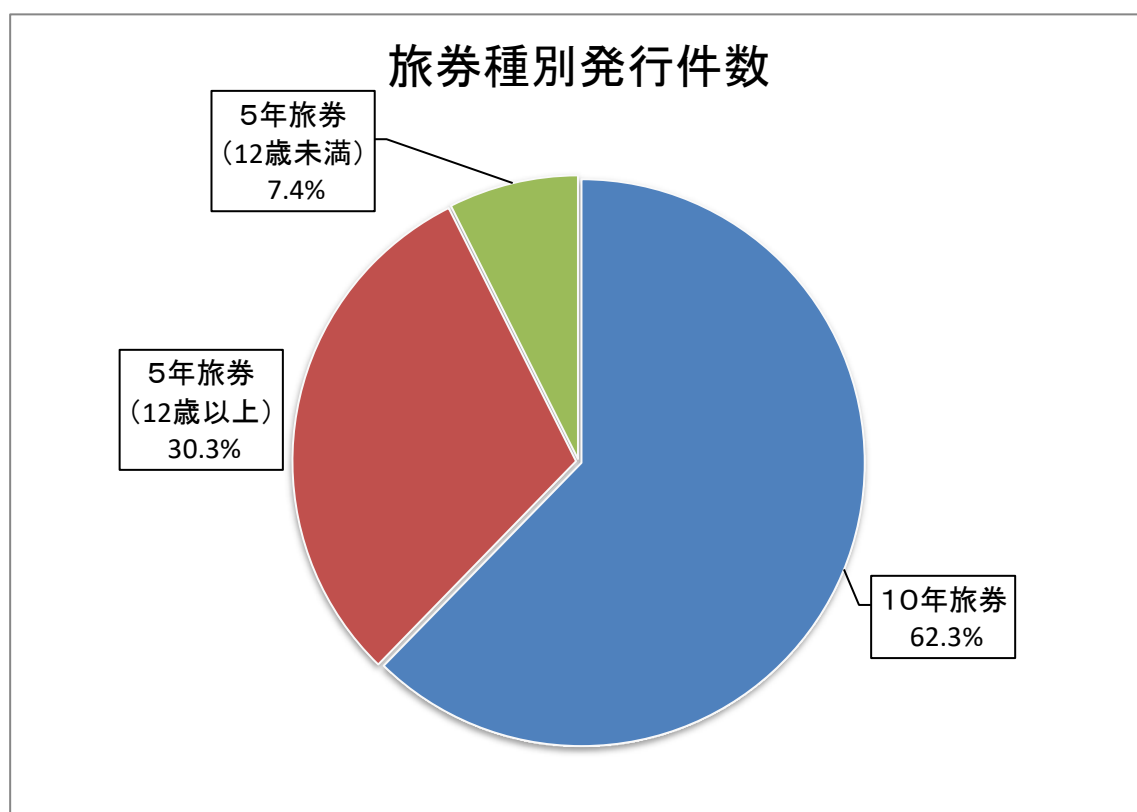


月	令和5年	令和6年	対前年比
1	968	1,843	190.4%
2	1,077	1,561	144.9%
3	1,245	1,704	136.9%
4	994	1,349	135.7%
5	1,383	1,639	118.5%
6	1,674	1,551	92.7%
7	1,623	1,729	106.5%
8	2,027	1,788	88.2%
9	1,469	1,260	85.8%
10	1,559	1,644	105.5%
11	1,543	1,403	90.9%
12	1,313	1,386	105.6%
計	16,875	18,857	111.7%



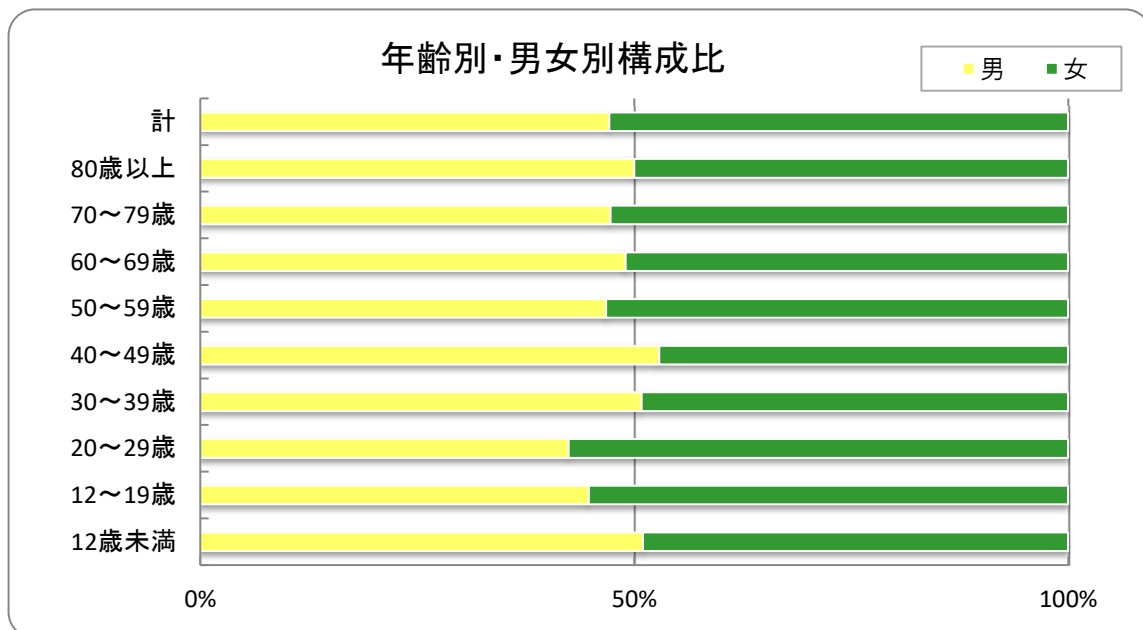
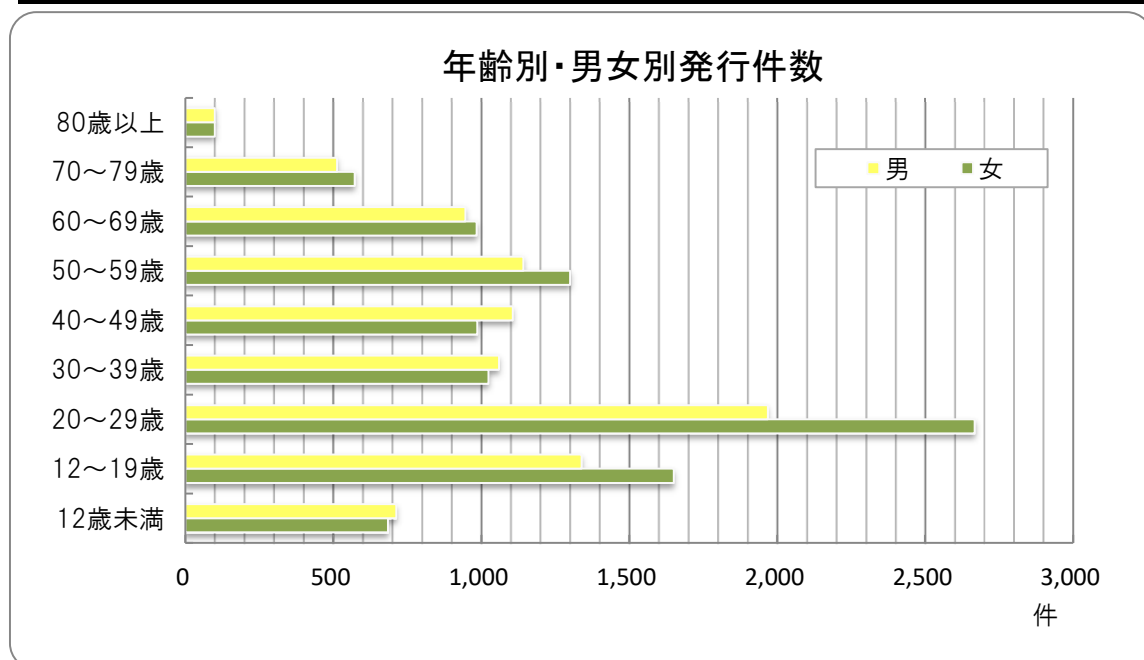
3-2 令和6年 旅券種別発行件数

月	10年旅券	5年旅券			計
		(12歳以上)	(12歳未満)	5年旅券計	
1月	1,139	593	111	704	1,843
2月	1,027	436	98	534	1,561
3月	1,063	504	137	641	1,704
4月	879	360	110	470	1,349
5月	1,002	480	157	637	1,639
6月	939	484	128	612	1,551
7月	996	593	140	733	1,729
8月	1,115	561	112	673	1,788
9月	840	342	78	420	1,260
10月	1,070	446	128	574	1,644
11月	865	444	94	538	1,403
12月	811	470	105	575	1,386
計	11,746	5,713	1,398	7,111	18,857
割合	62.3%	30.3%	7.4%	37.7%	100.0%
令和5年	11,012	4,682	1,181	5,863	16,875
対前年比	106.7%	122.0%	118.4%	121.3%	111.7%



3-3 令和6年 年齢別・男女別発行件数

年 齢	件 数			年齢別構成比(%)			性別構成比(%)	
	男	女	計	男	女	計	男	女
12歳未満	713	685	1,398	8.0	6.9	7.4	51.0	49.0
12～19歳	1,339	1,651	2,990	15.1	16.6	15.9	44.8	55.2
20～29歳	1,969	2,667	4,636	22.2	26.7	24.6	42.5	57.5
30～39歳	1,060	1,024	2,084	11.9	10.3	11.1	50.9	49.1
40～49歳	1,107	986	2,093	12.5	9.9	11.1	52.9	47.1
50～59歳	1,142	1,300	2,442	12.8	13.0	12.9	46.8	53.2
60～69歳	946	984	1,930	10.6	9.9	10.2	49.0	51.0
70～79歳	513	572	1,085	5.8	5.7	5.8	47.3	52.7
80歳以上	100	100	200	1.1	1.0	1.1	50.0	50.0
計	8,889	9,969	18,858	100.0	100.0	100.0	47.1	52.9



3-4 令和6年 都道府県別発行件数

都道府県名	発行件数		人口 (R6.1.1現在) (千人)	人口比 (1,000人当り)	
	件数	前年比(%)		件数	順位
北海道	87,778	113.0%	5,094	17.2	37
青森	12,363	124.6%	1,206	10.3	46
岩手	12,989	118.8%	1,172	11.1	45
宮城	39,178	108.1%	2,242	17.5	36
秋田	9,268	123.1%	925	10.0	47
山形	14,139	115.1%	1,028	13.8	43
福島	24,453	114.7%	1,795	13.6	44
茨城	63,427	107.6%	2,866	22.1	22
栃木	38,240	111.1%	1,917	19.9	28
群馬	37,983	111.1%	1,919	19.8	29
埼玉	218,353	109.3%	7,379	29.6	11
千葉	203,153	157.1%	6,310	32.2	8
東京	721,683	93.9%	13,912	51.9	1
神奈川	362,409	103.9%	9,209	39.4	2
新潟	31,911	119.6%	2,138	14.9	40
富山	20,945	124.3%	1,019	20.6	25
石川	27,488	117.8%	1,109	24.8	13
福井	17,262	118.0%	752	23.0	20
山梨	18,853	111.7%	806	23.4	18
長野	41,413	115.6%	2,028	20.4	26
岐阜	46,761	113.5%	1,968	23.8	17
静岡	86,379	111.3%	3,606	24.0	15
愛知	247,785	110.8%	7,501	33.0	5
三重	41,967	113.9%	1,758	23.9	16
滋賀	44,320	113.9%	1,411	31.4	9
京都	90,391	107.4%	2,488	36.3	4
大阪	326,643	110.2%	8,776	37.2	3
兵庫	178,247	108.0%	5,427	32.8	7
奈良	40,172	110.0%	1,315	30.5	10
和歌山	19,425	115.9%	913	21.3	24
鳥取	9,787	124.5%	540	18.1	35
島根	9,397	123.1%	651	14.4	42
岡山	40,335	117.3%	1,851	21.8	23
広島	66,137	118.4%	2,751	24.0	14
山口	25,647	116.1%	1,310	19.6	30
徳島	13,365	118.6%	710	18.8	33
香川	19,082	117.2%	949	20.1	27
愛媛	23,973	120.3%	1,312	18.3	34
高知	10,675	115.9%	676	15.8	39
福岡	167,682	111.0%	5,095	32.9	6
佐賀	17,871	113.0%	801	22.3	21
長崎	25,121	114.6%	1,290	19.5	31
熊本	39,928	116.2%	1,728	23.1	19
大分	21,070	111.5%	1,113	18.9	32
宮崎	17,580	126.5%	1,059	16.6	38
鹿児島	23,432	119.0%	1,576	14.9	41
沖縄	43,651	108.3%	1,486	29.4	12
合 計	3,700,111	108.8%	124,885	29.6	-

(注) 旅券発行件数は「外務省旅券統計」

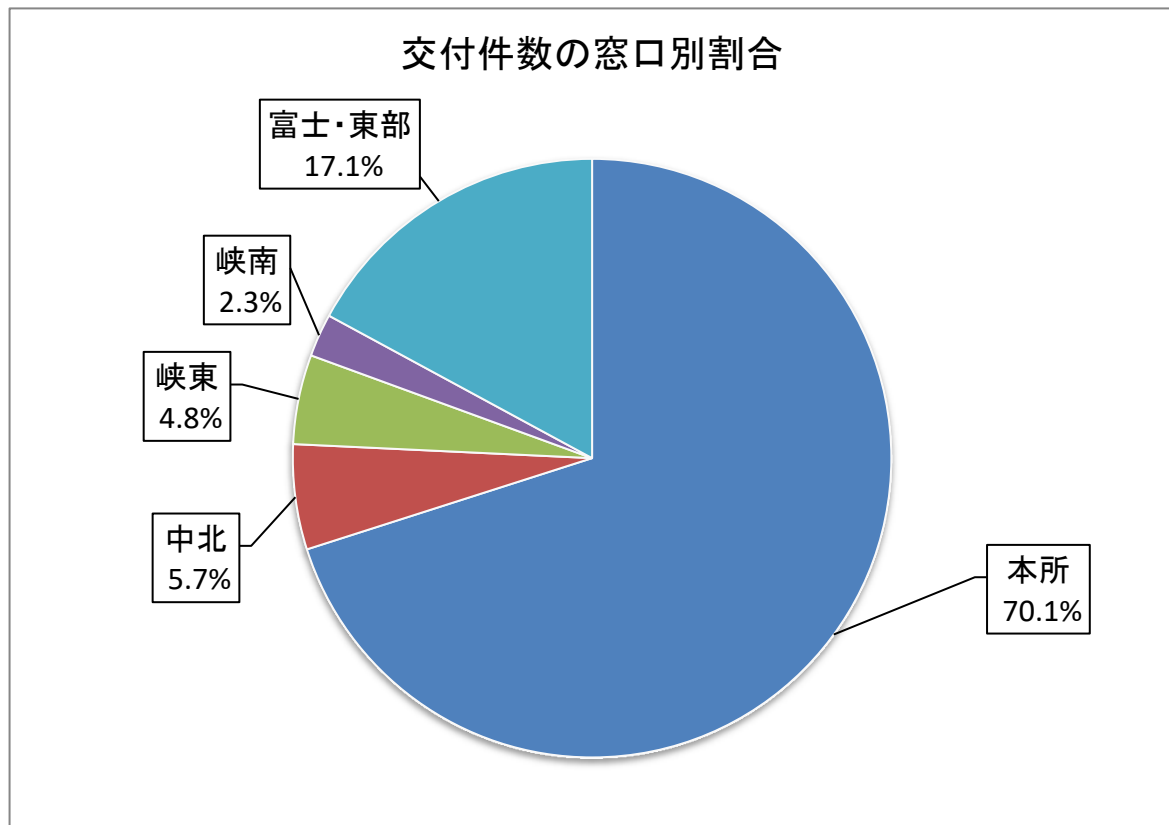
人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

4 交付

4-1 令和6年 窓口別交付件数

月	本 所	「本所特例 交付」 (左欄の内数)	中北	峡東	峡南	富士・東部	計
1月	1,287	104	90	87	32	239	1,735
2月	1,132	75	105	81	37	266	1,621
3月	1,220	86	100	91	32	267	1,710
4月	930	50	85	72	55	323	1,465
5月	1,078	67	70	79	34	269	1,530
6月	1,130	71	68	67	33	260	1,558
7月	1,169	74	82	81	36	269	1,637
8月	1,311	80	112	67	43	254	1,787
9月	937	99	67	65	41	227	1,337
10月	1,056	47	103	86	41	316	1,602
11月	847	66	103	80	25	272	1,327
12月	1,139	92	91	57	30	273	1,590
計	13,236	911	1,076	913	439	3,235	18,899
割合	70.1%	4.8%	5.7%	4.8%	2.3%	17.1%	100.0%
令和5年	11,904	683	824	737	396	2,623	16,484
対前年比	111.2%	133.4%	130.6%	123.9%	110.9%	123.3%	114.7%

(注) 「本所特例交付」＝中北、峡東、峡南及び富士・東部の各地域県民センター総合窓口で申請する際、申出によって交付窓口を本所(パスポートセンター)とすることができる。



4-2 令和6年 日曜日交付件数

区分 月別	日曜日 交付件数	全交付 件数	日曜日交 付の割合	申 請 窓 口 別 内 訳				
				本所 *()はオンライン申請	中北	峡東	峡南	富士・ 東部
1月	266	1,735	15.3%	219 (9)	16	11	7	13
2月	236	1,621	14.6%	197 (8)	7	9	9	14
3月	298	1,710	17.4%	247 (6)	10	5	7	29
4月	223	1,465	15.2%	184 (2)	9	0	4	26
5月	288	1,530	18.8%	231 (6)	20	4	5	28
6月	412	1,558	26.4%	349 (12)	20	4	5	34
7月	252	1,637	15.4%	206 (7)	9	8	3	26
8月	234	1,787	13.1%	203 (3)	7	6	4	14
9月	297	1,337	22.2%	234 (16)	18	13	6	26
10月	267	1,602	16.7%	234 (6)	6	4	3	20
11月	219	1,327	16.5%	175 (4)	11	8	5	20
12月	272	1,590	17.1%	222 (7)	16	12	4	18
合計	3,264	18,899	17.3%	2,701 (86)	149	84	62	268
全交付 件数	18,899			13,236	1,076	913	439	3,235
日曜交付 の割合	17.3%			20.4%	13.8%	9.2%	14.1%	8.3%

注1 日曜日の交付窓口は本所(パスポートセンター/甲府市丸の内1-6-1)のみ。

注2 中北、峡東、峡南及び富士・東部の各地域県民センター総合窓口で申請する際、申出によって交付窓口を本所(パスポートセンター)とすることができる。

* オンライン申請は内数として、本所件数に含まれる。

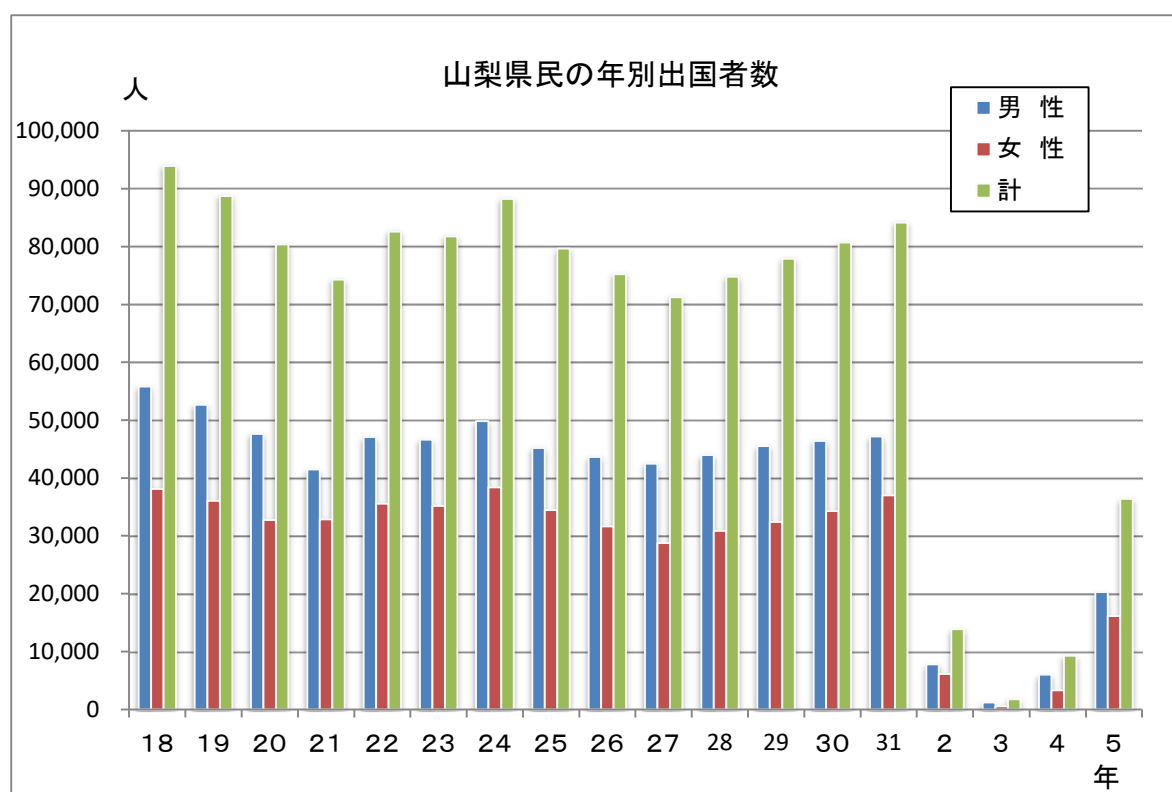
※参考: 日曜日交付件数の年次推移

	H26(2014年)	H27(2015年)	H28(2016年)	H29(2017年)	H30(2018年)	H31/R1(2019年)	R2(2020年)	R3(2021年)	R4(2022年)	R5(2023年)
日曜日交付件数	3,786	3,669	4,119	4,336	4,484	4,865	1,396	279	695	2,753
全交付件数	17,759	17,805	19,976	21,458	21,950	22,755	6,388	1,891	5,302	16,484
日曜交付の割合	21.3%	20.6%	20.6%	20.2%	20.4%	21.4%	21.9%	14.8%	13.1%	16.7%

第3 参考

1 山梨県民の年別出国者数

年	男 性 (人)	女 性 (人)	計 (人)	対前年比(%)
平成 18 年	55,816	38,112	93,928	99.1
19 年	52,673	36,053	88,726	94.5
20 年	47,640	32,736	80,376	90.6
21 年	41,459	32,842	74,301	92.4
22 年	47,080	35,539	82,619	111.2
23 年	46,622	35,135	81,757	99.0
24 年	49,854	38,388	88,242	107.9
25 年	45,207	34,462	79,669	90.3
26 年	43,634	31,611	75,245	94.4
27 年	42,487	28,738	71,225	94.7
28 年	43,942	30,868	74,810	105.0
29 年	45,488	32,408	77,896	104.1
30 年	46,409	34,291	80,700	103.6
平成31 (令和元) 年	47,161	36,997	84,158	104.3
令和 2 年	7,757	6,092	13,849	16.5
3 年	1,179	520	1,699	12.3
4 年	5,979	3,271	9,250	544.4
5 年	20,246	16,111	36,357	393.0



2 旅券関係年表

年 月 日	事 項
昭和	
26年11月28日	・旅券法制定（26年12月1日施行）
38年4月1日	・業務渡航の自由化（外国為替管理）
39年4月1日	・観光渡航の自由化（外国為替管理）
41年1月	・渡航回数の制限撤廃
45年5月27日	・旅券法改正（45年12月1日施行）
45年12月1日	・旅券事務委任に関する政令施行 ・数次旅券（5年）の発給開始
47年5月15日	・沖縄返還
48年11月15日	・数次旅券の記号をMEに変更（以前はPME）
50年3月1日	・旅券法施行規則改正 身元確認の強化（住民票の写し及びハガキの提出義務化）
50年4月1日	・旅券法施行規則改正 代理申請の厳格化
52年12月19日	・旅券変造防止対策の強化（写真面への保護シートの貼附） ・ハイジャック防止のため旅券発給手続きの規制を強化 ・ハガキによる身元確認の強化
53年5月1日	・旅券手数料の改定 1回旅券 3,000 円→4,000 円 数次旅券 6,000 円→8,000 円
53年8月10日	・旅券冊子の様式改正（表紙紺色→赤色 36→40 頁） ・代理申請の範囲拡大・身元確認書類の種類の拡大
55年2月	・数次旅券の記号をMGに変更
55年2月1日	・一般旅券発給申請書様式改正
57年4月1日	・旅券法施行規則改正 渡航費用立証書類の簡素化
57年7月23日	・旅券法改正 身元確認書類の拡大及び代理申請の範囲の拡大・申請書等の様式改正
58年5月1日	・渡航先及び渡航目的によって特に必要とされる書類の一部指定の解除
58年5月26日	・旅券冊子の頁数削減 40→24 頁
59年1月25日	・一般旅券発給申請書の様式改正
59年12月26日	・戸籍法の改正に伴い旅券氏名欄の非へボン式記載が認められる
60年4月1日	・査証欄増補の頁数増頁 16→24 頁
60年6月	・数次旅券の記号をMHに変更
61年1月1日	・旅券法施行規則改正

	渡航費用立証書類の簡素化（渡航費用に関する誓約書を立証書類として追加）
61年 4月 16日	・ 旅券冊子署名欄の変更（ローマ字又は邦文のいずれかの一段となる）
62年 4月 1日	・ 代理申請の適用範囲の拡大（旅行業者）
63年 1月 1日	・ 数次旅券の有効期間内切替の期間の緩和 6ヶ月→1年
63年 1月 11日	・ 数次旅券の記号をMKに変更
平成	
元年 4月 18日	・ 旅券法改正（元年6月1日施行、2年4月1日施行）
元年 6月 1日	・ 旅券手数料を国と県に分納制を実施 1回旅券 収入印紙 4,000円 → 収入印紙 3,200円 県収入証紙 800円 数次旅券 収入印紙 8,000円 → 収入印紙 6,500円 県収入証紙 1,500円
2年 4月 1日	・ 旅券種類を数次旅券に一本化 ・ 渡航費用の支払能力を立証する書類提出の廃止 ・ 旅券様式の変更（有効期間満了日の追加、渡航目的の削除）
2年 4月 2日	・ 数次旅券の記号をMLに変更
3年 4月 1日	・ 朝鮮民主主義人民共和国が特定地域から除外され数次旅券の渡航先が「本邦外のすべての地域」となる
3年 9月 7日	・ 数次旅券の記号をMMに変更
4年 4月 24日	・ 旅券法改正（4年8月1日施行、4年11月1日施行）
4年 8月 1日	・ 切替申請の戸籍抄本の省略 ・ 旅券法の罰金の額の引き上げ改定（最高額 10万円→30万円）
4年 11月 1日	・ 手数料改定 収入印紙 6,500円 → 8,000円 収入証紙 1,500円 → 2,000円 ・ 国際規格に基づくMRP（機械読み取り）旅券の導入 ・ 旅券冊子様式の改正 表紙 赤色→紺色 24頁→32頁 サイズ 155mm×97mm→125mm×88mm
6年 8月 7日	・ 数次旅券の記号をMNに変更
7年 1月 17日	・ 数次旅券の記号をMPに変更
7年 3月 8日	・ 阪神・淡路大地震により旅券発給に緊急特例措置（近県での申請）
7年 3月 8日	・ 旅券法改正（7年11月1日施行）
7年 11月 1日	・ 10年旅券の新設 10年→赤色・48頁・記号TE 手数料（収入印紙 13,000円、県収入証紙 2,000円）
	・ 5年に12歳未満の手数料の新設 手数料（収入印紙 3,000円、県収入証紙 2,000円）
8年 9月	・ 数次旅券（5年）の記号をMQに変更
10年 2月 20日	・ 2月20日を「旅券の日」として制定（海外旅券規則制定120周年）
10年 3月 2日	・ 転送葉書による不正取得防止のため「転送不可」の押印開始

10 年 4 月 1 日	・ 旅券法施行規則改正 旅券申請書の提出部数を 2 通から 1 通に変更、押印の一部廃止
10 年 11 月 2 日	・ 数次旅券（10 年）の記号を T F に変更
12 年 4 月 1 日	・ 居所申請の制度化 ・ 旅券法及び旅券法施行令改正 都道府県の旅券事務が機関委任事務から法定受託事務に変更となる
12 年 10 月	・ 長音（OH）表記取扱開始
13 年 4 月 1 日	・ 数次旅券（5 年）の記号を M R に変更
13 年 7 月 1 日	・ 査証欄増補増頁 24 頁→40 頁
13 年 9 月 11 日	・ 日本人の出国帰国の記録廃止
15 年 3 月 12 日	・ アメリカ同時多発テロ事件
15 年 3 月 20 日	・ S A R S（重症急性呼吸器症候群）世界的流行
15 年 5 月 1 日	・ イラク戦争
15 年 8 月 25 日	・ 旅券法施行規則改正 住民基本台帳ネットワークシステムによる本人確認情報の運用開始 (住民票に替わるもの)
16 年 3 月 29 日	・ 写真付の住民基本台帳カードが本人確認書類として利用可能となる
16 年 6 月 9 日	・ 旅券法改正 旅券の電子申請開始 岡山県において旅券の電子申請の運用開始
17 年 6 月 10 日	・ 旅券法改正
17 年 12 月 10 日	旅券に関し、都道府県が処理することとされる事務について市町村等へ再委託が可能となる（18 年 3 月 20 日施行）
18 年 3 月 20 日	・ 旅券法改正（17 年 12 月 10 日施行、18 年 3 月 20 日施行） ・ 旅券犯罪に対する罰則の強化 ・ I C 旅券の導入、紛失旅券等失効制度の導入、再発給制度の廃止 ・ 市町村再委託が可能 ・ 手数料の改正 10 年旅券 収入印紙 14,000 円、県収入証紙 2,000 円 5 年旅券（12 歳以上） 収入印紙 9,000 円、県収入証紙 2,000 円 5 年旅券（12 歳未満） 収入印紙 4,000 円、県収入証紙 2,000 円
18 年 9 月 30 日	・ 数次旅券 10 年の記号 T H、5 年の記号 M S に変更
20 年 2 月 1 日	・ 外務省の旅券電子申請の運用停止
21 年 3 月 1 日	・ 一般旅券発給申請書の様式改正 ・ 旅券法施行規則改正 住所確認のはがき廃止
21 年 6 月	・ 一般旅券発給申請書の様式改正
21 年 8 月	・ 数次旅券 10 年の記号 T K に変更
23 年 6 月 8 日	・ 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律制定（23 年 6 月 8 日公布・施行）

23 年 9 月	・ 一般旅券発給申請書の様式改正
24 年 5 月 21 日	・ 旅券法施行規則改正 別表第 2 への運転経歴証明書追加
24 年 7 月	・ 数次旅券 5 年の記号 M T に変更
25 年 3 月 31 日	・ 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律に基づく震災特例旅券の申請受付終了
25 年 10 月	・ 数次旅券 10 年の記号 T L に変更
25 年 11 月	・ 数次旅券 10 年の記号 T R に変更、5 年の記号 M U に変更
26 年 1 月	・ 旅券法施行規則の一部改正
26 年 3 月 20 日	・ 旅券法の一部改正・施行 訂正制度の廃止、記載事項変更旅券の導入 記載事項変更旅券 手数料 収入印紙 4,000 円、県収入証紙 2,000 円
27 年 2 月 9 日	・ 2013 年旅券の申請受付開始
27 年 6 月 9 日	・ 旅券法施行規則の一部改正 ・ 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律に基づく第 2 回目震災特例旅券の切替申請可能(令和 3 年 2 月 11 日まで)
28 年 1 月 1 日	・ 旅券法施行規則の一部改正 別表第 2 への個人番号カード追加
28 年 1 月 4 日	・ 旅券法施行規則の一部改正 ダウンロード方式による申請書等を別記様式として追加 (当面の間、在外公館において運用)
30 年 2 月	・ 数次旅券 10 年の記号 T S に変更
30 年 6 月 20 日	・ 旅券法の一部改正 成年年齢の引き下げ(施行は令和 4 年 4 月 1 日)
30 年 10 月 1 日	・ ダウンロード申請書による受付開始
令和	
元年 5 月 7 日	・ 旅券法施行規則の一部改正 (改元に伴う申請書等の元号表記の改正)
元年 5 月 31 日	・ 旅券法の一部改正 オンライン申請に係る規定の削除(施行は令和元年 12 月 16 日)
元年 8 月	・ 数次旅券 5 年の記号 M J に変更
2 年 2 月 4 日	・ 2020 年旅券の申請受付開始 (査証頁に葛飾北斎の「富嶽三十六景」の作品を採用)
2 年 3 月 11 日	・ 数次旅券 10 年の記号 T T に変更
2 年 6 月 22 日	・ 旅券法施行規則の一部改正 (旅券法の一部改正(令和元年 5 月 31 日)による、引用条項繰り上げ)
2 年 12 月 28 日	・ 旅券法施行規則の一部改正 (国外での切替申請時に戸籍謄本又は戸籍抄本の添付省略が可能)
	・ 旅券法施行規則の一部改正 (一部署名欄廃止、別名併記制度変更に伴う申請書等の様式変更)

4 年 4 月 27 日	・旅券法の一部改正（施行は令和 5 年 3 月 27 日） - 旅券の発給手続きの電子化（一般旅券発給申請のオンライン化） - 未交付の旅券の発行経費の徴収 - 増補制度の廃止 - 大規模な災害の被災者に係る手数料の減免制度
5 年 3 月 27 日	・手数料の改正 ※旅券を受領せずに失効した場合で、失効後 5 年以内に再度旅券発給を申請した場合に適用 10 年旅券 収入印紙 18,000 円、県収入証紙 4,000 円 5 年旅券（12 歳以上） - 収入印紙 13,000 円、県収入証紙 4,000 円 5 年旅券（12 歳未満） - 収入印紙 8,000 円、県収入証紙 4,000 円 ・オンライン申請による受付開始 - 対象：切替申請（旅券残存期間一年未満）、査証欄余白なし ・増補制度廃止及び記載事項変更申請の名称変更（残存有効期間同一旅券へ変更）
6 年 2 月 5 日	・クレジットカードによるオンライン納付開始 - 対象：オンライン申請
6 年 6 月 21 日	・旅券法施行令の一部改正（施行は令和 7 年 3 月 24 日） - 国立印刷局において「2025 年旅券」の作成 - 都道府県分手数料の標準額の変更
7 年 3 月 24 日	・手数料の改正 - 県手数料（県収入証紙）を書面申請とオンライン申請に区分 - 収入証紙 2,000 円 → 書面申請 2,300 円 → オンライン申請 1,900 円 - 収入証紙*4,000 円 → 書面審査*4,300 円 → オンライン申請*1,900 円 *旅券を受領せずに失効した場合で、失効後 5 年以内に再度旅券発給を申請した場合に適用 ・オンライン申請による受付開始 - 対象：損傷、通勤・通学以外の居所申請、残存有効期間 1 年以上の切替申請を除く ・2025 年旅券の申請受付開始 (人定事項頁に I C チップ内蔵のプラスチック基板を採用) ・国立印刷局による集中作成 ・緊急旅券の発給開始 (I C チップ未搭載、有効期間 1 年間、表紙紫色を採用) ※パスポート室による作成

3 山梨県パスポートセンターの沿革

年 月 日	事 項
昭和	
27～34 年度	・総務部地方課（外国人調査）で所管
35～36 年度	・総務部外事広報課移住係で所管
37～42 年度	・企画開発部開発課移住係で所管
43～54 年度	・総務部総務課外事係で所管
50 年 4 月	・外務省とのオンライン化により県で旅券作成を開始
55 年 4 月	・県民相談センターで所管
平成	
3 年 4 月	・総務部私学国際課旅券担当で所管 ・旅券窓口を県庁南別館から県国際交流センター内に移転
4 年 4 月	・MRP（機械読取式旅券）作成機を導入 ・総務部国際課旅券担当で所管
5 年 5 月	・市町村に申請書用紙の備え付け開始
6 年 6 月	・県南都留合同庁舎内に旅券出張窓口を開設 （火曜日・木曜日の週 2 日間のみ）
11 年 4 月	・企画部に移管するとともに出先機関として山梨県パスポートセンターを設置
11 年 6 月	・甲府市丸の内一丁目、県民情報プラザに分室（窓口）を開設
13 年 4 月	・峡東、峡南、峡北、富士北麓・東部の各地域振興局総合窓口で旅券事務開始（都留旅券出張窓口を廃止）
15 年 4 月	・住民基本台帳ネットワークシステムによる住所確認開始
18 年 4 月	・峡東、峡南、峡北、富士北麓・東部の各地域振興局総合窓口を、 峡東、峡南、中北、富士・東部の各地域県民センター総合窓口 に名称変更
20 年 4 月	・パスポートセンターは企画部から観光部に移管 ・パスポートセンター（甲府市飯田二丁目）において、日曜日交付を開始
20 年 6 月	・各地域県民センターにおいて、交付時間の延長開始（～17:30）
21 年 7 月 31 日	・県民情報プラザ分室を廃止
21 年 8 月 3 日	・パスポートセンターにおいて、窓口開設時間の延長開始 ・申請受付と月・水・金の交付～17:30、火・木の交付～19:00 ・パスポートセンターで地域県民センター申請分の交付を可能とする本所特例交付を開始
21 年 10 月 5 日	・本所交付日数の短縮開始(11 日→8 日)
21 年 11 月 1 日	・地域県民センターでの交付日数を 1 日短縮開始(11 日→10 日)
22 年 4 月 1 日	・各地域県民センターの交付時間を 17:15 迄に変更 （「山梨県職員の勤務時間に関する規程」の改正による。）

令和 元年 8 月 13 日	・ 富士・東部地域県民センターの移転 (都留市田原 2-13-43)
5 年 3 月 20 日	・ パスポートセンターの移転 (甲府市丸の内 1-6-1 県庁舎北別館 1 階)
6 年 4 月 1 日	・ 富士・東部地域県民センターにおいて、窓口開設時間の延長開始
7 年 3 月 24 日	・ 申請受付、交付 8:30～(令和 5 年度まで 9:00～) ・ 木の交付～19:00(令和 5 年度まで～17:15) ・ 国立印刷局による集中作成に伴う交付日数の変更 ・ 本所交付日数(6 日→9 日) ・ 特例交付日数(8 日→11 日) ・ 各地域県民センター交付日数(10 日→13 日)